

2022年11月期（第6期）

決算説明資料



資産運用会社

1 決算概要

決算の状況	P.4
発電量実績	P.5
分配金	P.6
貸借対照表	P.7
損益計算書	P.8
業績予想	P.9

2 運用資産の状況

運用資産の概要	P.11
ポートフォリオの状況	P.12
各発電所の発電量実績	P.13
賃料スキーム	P.15
出力抑制の影響	P.16

3 成長戦略

財務体制	P.18
スポンサー・パイプライン	P.19
スポンサー・グループ	P.20
スポンサーのサポート	P.21
ESGの取り組み状況	P.22
外部成長の施策	P.23
その他成長戦略	P.24

4 Appendix





1 決算概要





天候不順等により発電量不足があったものの、凡そ計画どおりの運用結果を達成

2022年11月期（第6期）

科目	第6期(当期)		差異
	期首予想	実績	
営業収益	2,719 百万円	2,679 百万円	-40 百万円
営業利益	874 百万円	873 百万円	-1 百万円
経常利益	653 百万円	650 百万円	-3 百万円
当期純利益	652 百万円	649 百万円	-3 百万円
1口当たり分配金	3,000 円	3,000 円	±0円
うち利益分配金	1,869円	1,861円	-8円
うち利益超過分配金	1,131円	1,139円	+8円

差異要因 (当期純利益)

- ・ 発電量不足(天候不順等)
-38百万円
- ・ 保険料増加
-6百万円
- ・ その他（販管費削減等）
+43百万円



夏場の天候不順により発電量が落ち込んだものの、通期としては98%の発電を達成

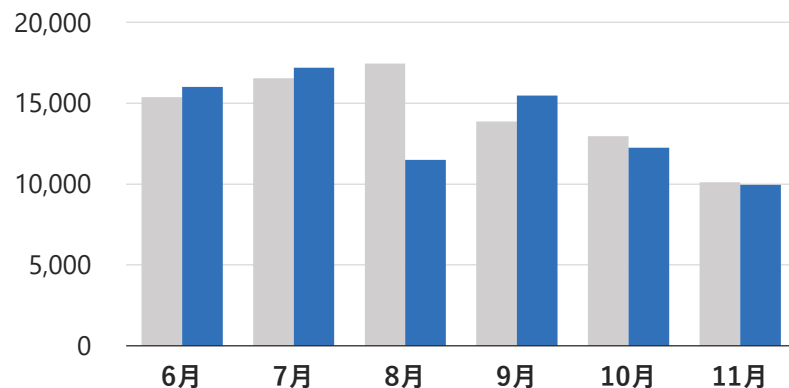
発電量合計 [発電事業者SPC(借借人)]

	計画 (注)	実績	達成率
発電量	86,324 MWh	84,740 MWh	98%

(注) 外部専門家によるテクニカルレポートの超過確率P(パーセンタイル)50を基に算出。

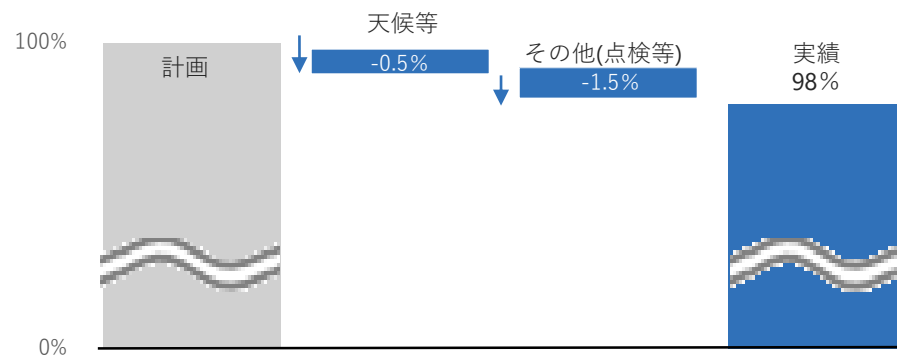
月別発電量の推移

(単位：MWh)



計画	15,374	16,545	17,461	13,869	12,970	10,102
実績	16,012	17,198	15,472	13,861	12,243	9,950

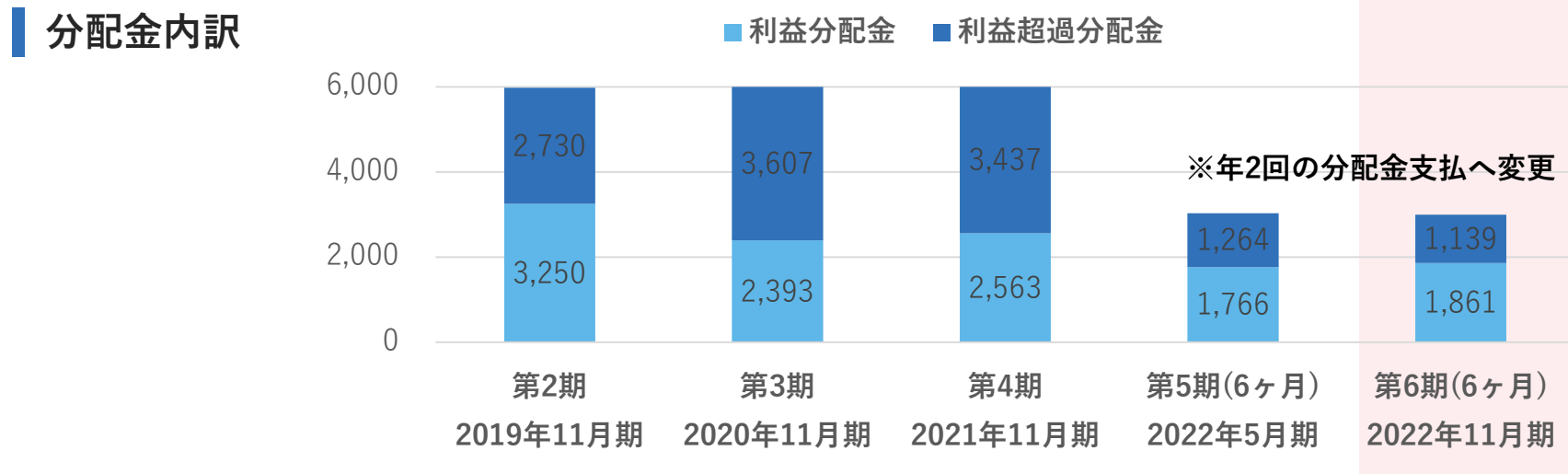
差異要因





前期(第5期)より12ヶ月→6ヶ月への決算期移行に伴い、分配金支払を年1回→2回に変更

分配金	第2期 (10カ月)	第3期 (12カ月)	第4期 (12カ月)	第5期 (6ヶ月)	第6期 (6ヶ月)
1口当たり 分配金	5,980円	6,000円	6,000円	3,030円	3,000円



■ 収益向上に伴い利益分配金(利益超過分配金を含まない)が増加

貸借対照表



(単位：千円)

第6期
(2022年11月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,825,039
信託現金及び信託預金	470,252
営業未収入金	877,926
前払費用	165,107
未収消費税等	-
その他	660
流動資産合計	6,338,986
固定資産	
有形固定資産	
機械及び装置	18,341,417
減価償却累計額	△3,220,747
機械及び装置(純額)	15,120,670
信託建物	24,381
減価償却累計	△512
信託建物(純額)	23,869
信託機械及び装置	41,499,173
減価償却累計	△3,272,639
信託機械及び装置(純額)	38,226,534
信託土地	5,837,183
信託建設仮勘定	2,310
有形固定資産合計	59,210,567
無形固定資産	
借地権	1,477,452
商標権	490
ソフトウェア	4,025
無形固定資産合計	1,481,967
投資その他の資産	
差入敷金及び保証金	75,000
長期前払費用	915,955
デリバティブ債権	19,001
繰延税金資産	9
投資その他の資産合計	1,009,966
固定資産合計	61,702,501
資産合計	68,041,487

負債の部	
流動負債	
短期借入金	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,961,701
営業未払金	164,403
未払金	147,932
未払消費税等	249,614
未払法人税等	790
未払費用	970
その他	553
流動負債合計	9,525,965
固定負債	
長期借入金	29,510,213
資産除去債務	521,244
デリバティブ債務	19,510
固定負債合計	30,050,967
負債合計	39,576,933
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	29,799,607
出資総額控除額	
一時差異等調整引当額	△312,828
その他の出資総額控除額	△1,905,530
出資総額控除額合計	△2,218,358
出資総額(純額)	27,581,248
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	883,815
剰余金合計	883,815
投資主資本合計	28,465,064
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	△509
評価・換算差額等合計	△509
純資産合計	28,464,554
負債純資産合計	68,041,487



(単位：千円)

第6期	
(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	
営業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	2,679,804
営業収益合計	2,679,804
営業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	1,623,990
資産運用報酬	111,229
資産保管及び一般事務委託手数料	34,744
役員報酬	4,200
その他営業費用	32,285
営業費用合計	1,806,449
営業利益	873,354
営業外収益	
受取利息	28
還付加算金	51
その他	0
営業外収益合計	80
営業外費用	
支払利息	184,031
融資関連費用	39,355
その他	—
営業外費用合計	223,386
経常利益	650,048
税引前当期純利益	650,048
法人税、住民税及び事業税	795
法人税等調整額	△0
法人税等合計	794
当期純利益	649,254
前期繰越利益、	234,561
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	883,815

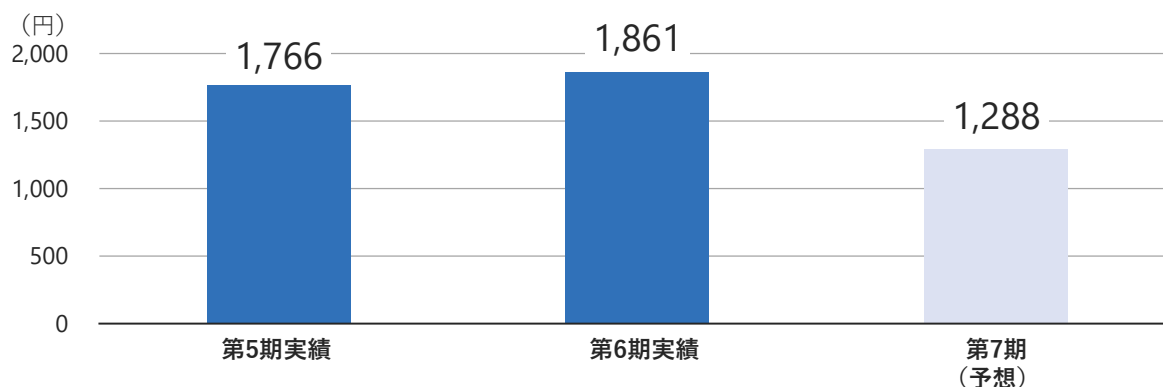


業績予想

運用状況予想	第5期実績 (2022年5月期) 6ヶ月	第6期 実績 (2022年11月期) 6ヶ月	第7期 予想 (2023年5月期) 6ヶ月	増減 (第6期・第7期の 対比)
営業収益	2,784百万円	2,679百万円	2,525百万円	-154百万円
営業利益	1,032百万円	873百万円	666百万円	-207百万円
経常利益	856百万円	650百万円	450百万円	-200百万円
当期純利益	855百万円	649百万円	449百万円	-200百万円
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む) 予想	3,030円	3,000円	3,000円	±0円
1口当たり分配金(利益超過分配金は含まない)	1,766円	1,861円	1,288円	-583円
1口当たり利益超過分配金	1,264円	1,139円	1,712円	+583円

1口当たり分配金の推移

(利益超過分配金を含まない)





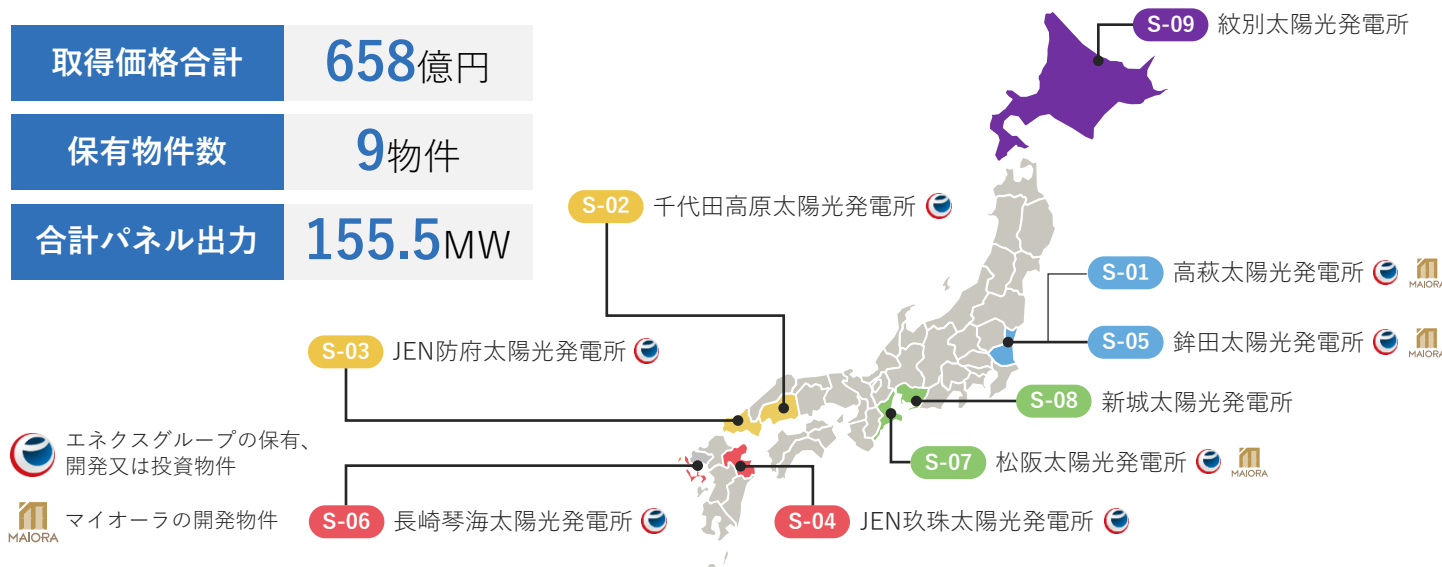
2 運用資産の状況



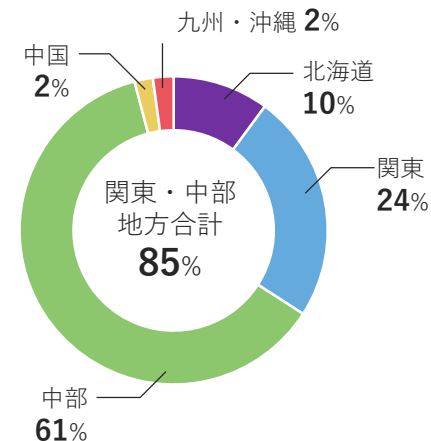


毎期の資産取得により資産規模は658億円に拡大

取得価格合計	658億円
保有物件数	9物件
合計パネル出力	155.5MW



地域別比率 (取得価格ベース)

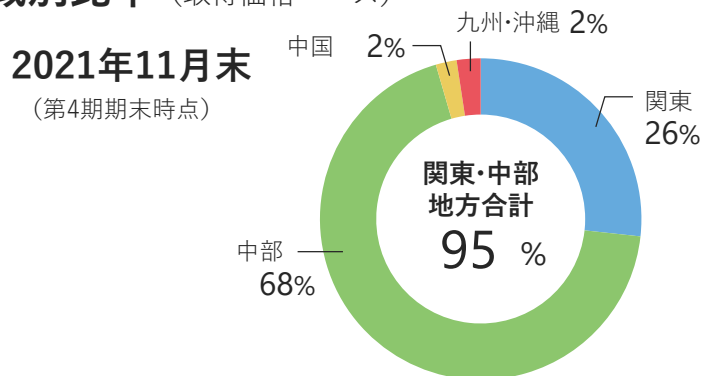


物件番号	物件名称	所在地	取得価格(百万円)	パネル出力(MW)	調達価格(円 / kWh)	FIT期間終了
S-01	高萩太陽光発電所	茨城県日立市	5,305	11.5	40	2036年11月
S-02	千代田高原太陽光発電所	広島県山県郡北広島町	590	1.5	40	2034年11月
S-03	JEN防府太陽光発電所	山口県防府市	680	1.9	36	2036年1月
S-04	JEN玖珠太陽光発電所	大分県玖珠郡玖珠町	324	1.0	40	2033年9月
S-05	鉾田太陽光発電所	茨城県鉾田市	10,514	21.5	36	2037年7月
S-06	長崎琴海太陽光発電所	長崎県長崎市	1,097	2.6	36	2039年3月
S-07	松阪太陽光発電所	三重県松阪市	40,241	98.0	32	2039年3月
S-08	新城太陽光発電所	愛知県新城市	465	1.5	40	2033年8月
S-09	紋別太陽光発電所	北海道紋別市	6,654	15.7	40	2040年2月



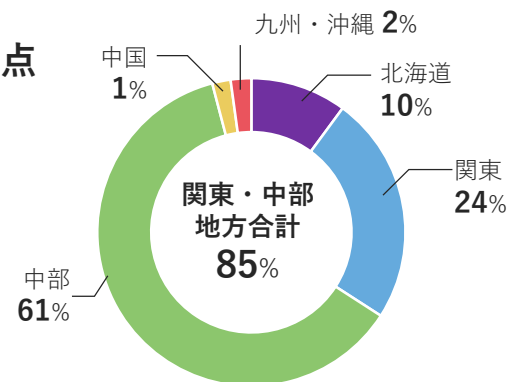
ポートフォリオ分散化を進めつつも、関東及び中部地方など電力需要の多い地域への重点投資により収益の安定性を確保

地域別比率 (取得価格ベース)

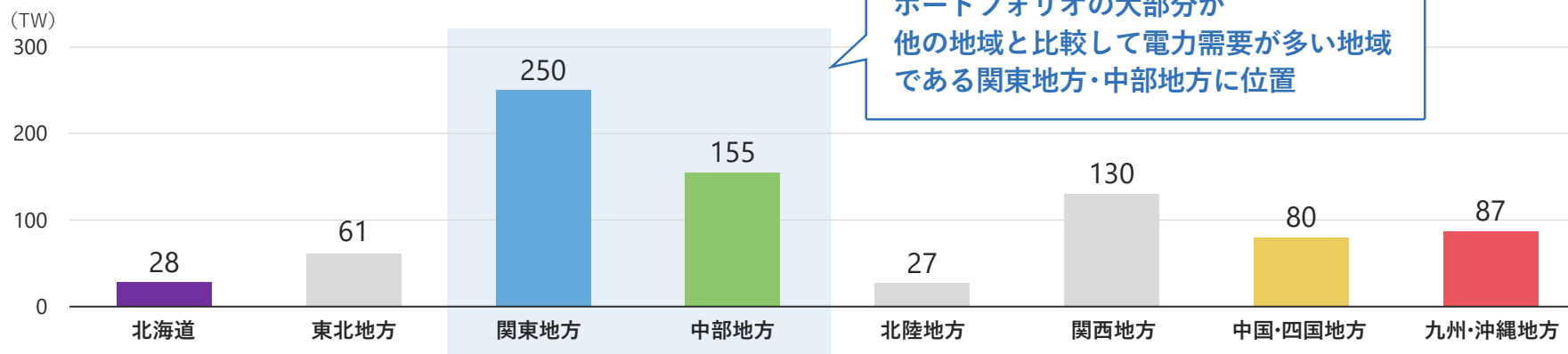


2022年11月末時点

(第6期期末時点)



地域別電力需要実績 (2020年度)



ポートフォリオの大部分が他の地域と比較して電力需要が多い地域である関東地方・中部地方に位置

(注) 経済産業省資源エネルギー庁「都道府県別電力需要実績」を基に本資産運用会社にて作成



約98%の発電量を達成

発電量 （注1）

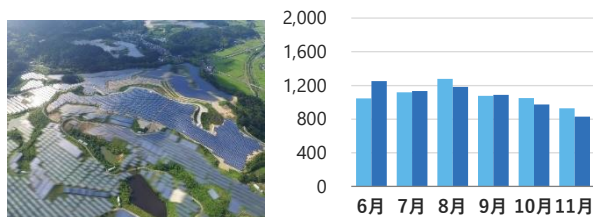
発電事業者SPC（賃借人）	計画（MWh）	実績（MWh）	達成率（%）	賃料保証後の 営業収益達成率
S-01 高萩太陽光発電所	6,505	6,498	99	100%
S-02 千代田高原太陽光発電所	927	996	107	100%
S-03 JEN防府太陽光発電所	1,213	1,366	112	101%
S-04 JEN玖珠太陽光発電所	565	603	106	100%
S-05 銚田太陽光発電所	12,277	11,121	90	92% <small>（注1）</small>
S-06 長崎琴海太陽光発電所	1,640	1,629	99	99%
S-07 松阪太陽光発電所	53,960	53,355	98	99%
S-08 新城太陽光発電所	858	866	100	100%
S-09 紋別太陽光発電所	8,379	8,341	99	99%
合計	86,324	84,740	98	98%

（注1）銚田太陽光発電所は賃料リザーブが全て取り崩されスポンサーからの追加保証も上限額に達していることより未達となっています。

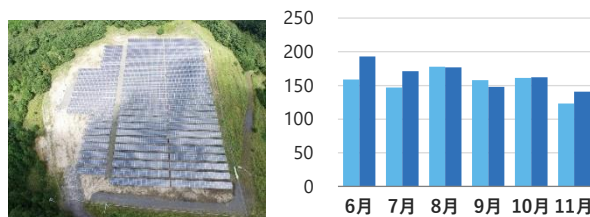


下記の天候不良等により発電量に落込みがあったものの、全体としてはほぼ計画どおり

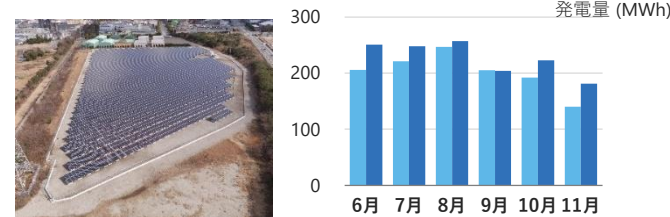
S-01 高萩太陽光発電所



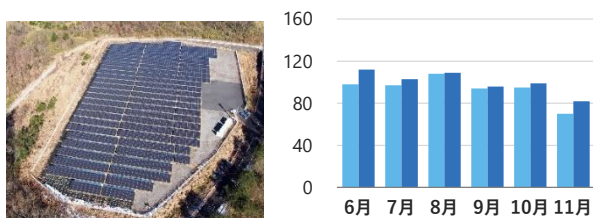
S-02 千代田高原太陽光発電所



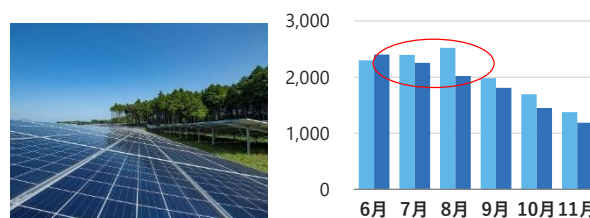
S-03 JEN防府太陽光発電所



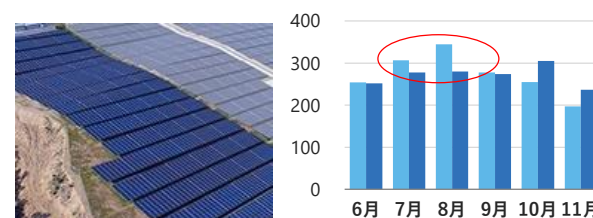
S-04 JEN玖珠太陽光発電所



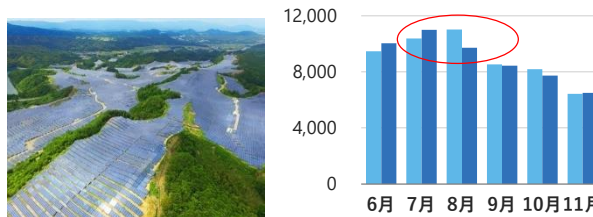
S-05 銚田太陽光発電所



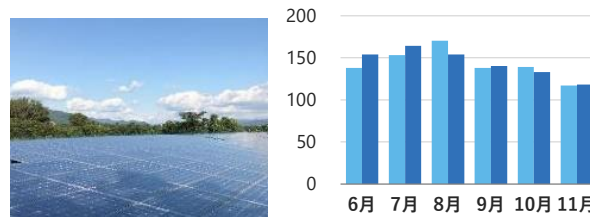
S-06 長崎琴海太陽光発電所



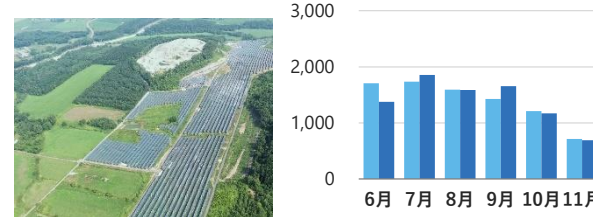
S-07 松阪太陽光発電所



S-08 新城太陽光発電所



S-09 紋別太陽光発電所



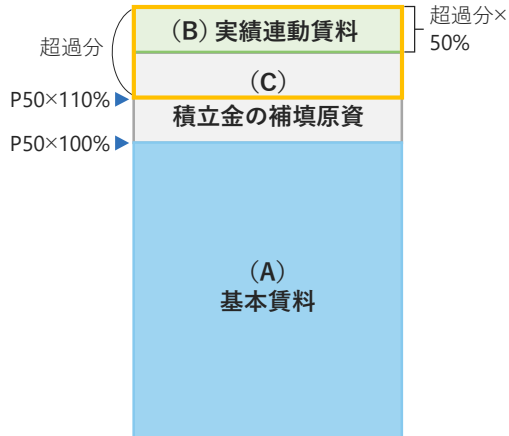


投資主価値の最大化を企図した、保有資産の特徴に応じた柔軟な賃料スキームの設定

上場時取得資産

(5物件)

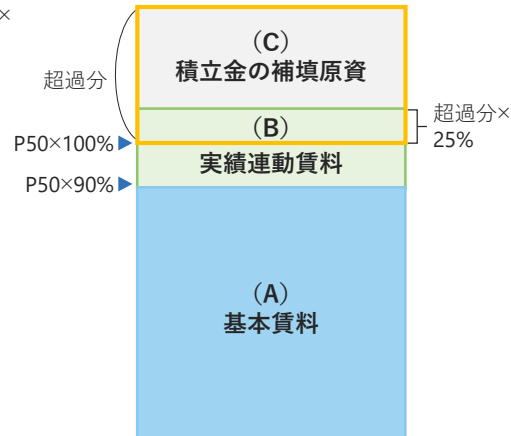
高い水準の基本賃料を確保



第3期取得資産

(長崎琴海太陽光発電所)

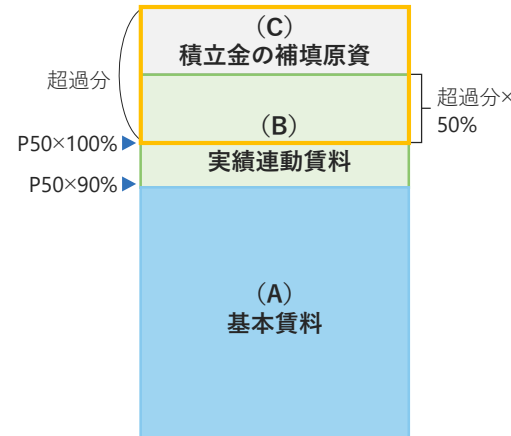
安定した賃料受領に加え、予測発電量を
上振れた際のアップサイドを享受



第4期取得資産

(松阪・新城太陽光発電所)

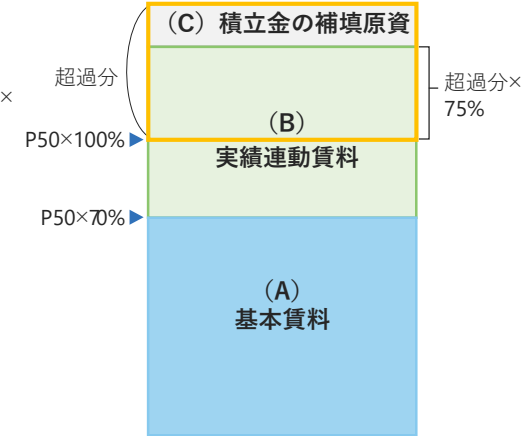
安定した賃料受領に加え、
更なるアップサイドを享受



第5期取得資産

(紋別太陽光発電所)

更なるアップサイドを享受



(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料の110%を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	実績売電収入額から予想売電収入額 (P50) と実績連動賃料 (B) の合計額を除いた額

(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の25%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の75%

(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の90%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の50%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の50%

(A) 基本賃料	<発電量に係わらず受領する賃料> 発電量予測値 (P50) の想定売電収入の70%
(B) 実績連動賃料	実績売電収入額が基本賃料を超過し発電量予測値 (P50) を下回る部分 + 発電量予測 (P50) を超過した場合、当該超過分の75%
(C) 積立金の補填原資	発電量予測値 (P50) の想定売電収入の100%を超過した実績売電収入額の25%

賃料総額

(A)と(B)の合計 [■ + ■] から「運営管理費用見込額」又は「必要経費」を除いた金額



出力制御の対象となった発電所は防府・玖珠・琴海・紋別太陽光発電所 賃料安定化スキームにより投資法人の利益計画への影響は限定的

出力制御の影響

- 当期における出力制御は千代田・防府・玖珠および琴海太陽光発電所において実施。
- 投資法人が保有するポートフォリオ全体の賃借人の逸失利益への影響は限定的。
- 投資法人としては、賃料安定化スキームにより、賃料収入に影響なし。

出力制御の低減に向けた動き

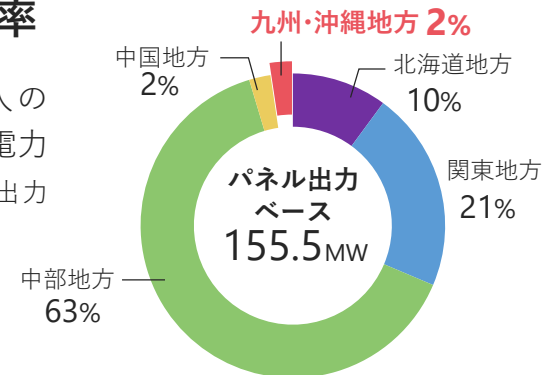
資源エネルギー庁の系統ワーキンググループにおいて出力制御の低減に向けた議論

- ① 連系線のさらなる活用
- ② オンライン制御の拡大
- ③ 火力等の最低出力の引き下げ
- ④ 出力制御における経済的調整

出所：第18回 総合資源エネルギー調査会
省エネルギー・新エネルギー分科会 新エネルギー小委員会
系統ワーキンググループ 2018年11月12日

九州電力管内の物件比率

資産の取得により本投資法人のポートフォリオに占める九州電力管内の物件比率は2%（パネル出力ベース）まで縮小。



【ご参考】出力制御の仕組み

優先給電ルールに基づく対応

- ① 火力（石油、ガス、石炭）の出力制御、揚水の活用
- ② 他地域への送電（連系線）
- ③ バイオマスの出力制御
- ④ 太陽光・風力の出力制御
- ⑤ 長期固定電源※（水力、原子力、地熱）の出力制御 ※出力制御が技術的に困難

電力の需給バランスを保ち広域で停電が起こることを回避するため、発電量が需要を上回ってしまう場合には、発電量を調整していくことが必要。この時、どのような順番や考え方で発電量と需要量を一致させていくのかを決定しているのが「優先給電ルール」。

出所：経済産業省資源エネルギー庁ホームページを基に本資産運用会社にて作成



3 成長戦略





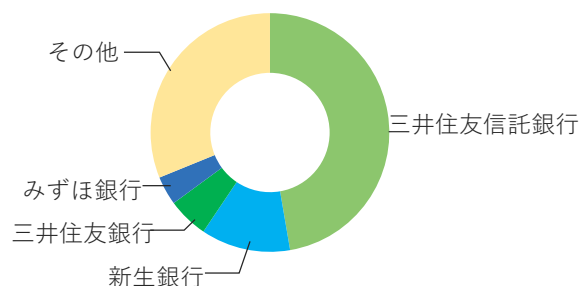
金利の固定化により低金利環境の恩恵を享受し、金利変動リスクを低減 コミットメントライン設定により、タイムリーかつ安定的な財務基盤を確立

■ 財務状況

LTV 56 %

平均固定化率 95 %

■ レンダーフォーメーション



■ コミットメントライン

借入極度額	7,000百万円
契約締結先	三井住友信託銀行
コミットメント期間	2021年12月1日～ 2024年11月30日

■ 借入れの概要

区分	借入先	当初借入額	利率	固定化率	最終返済期日	返済方法	資金用途
長期	三井住友信託銀行 及び新生銀行	10,475百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.95%, 1.04%	95%	2036年5月30日	一部分割弁済	上場時取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	新生銀行	1,210百万円	基準金利 +0.45% 固定化後 0.93%, 1.09%	95%	2038年5月31日	一部分割弁済	第3期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用
長期	三井住友信託銀行、新生銀行、 三井住友銀行、みずほ銀行 をアレンジャーとする 協調融資団	24,500百万円	基準金利 +0.55% 固定化後 0.888%, 1.07%, 1.15%,	95%	2030年11月29日	一部分割弁済	4期取得資産の 取得資金及び それに関連する諸費用



エネクスグループの多彩なパイプライン物件による高い外部成長性。 セカンダリー案件も積極的に組入れの方針。

パイプライン物件数
(スポンサー案件)

11 物件

合計設備容量
(スポンサー案件)

110.7 MW



稼働中のパイプライン物件一覧 (スポンサー案件)

エネルギー源	所在地	ステータス	設備容量 (MW)	調達価格 (円/kWh)	調達期間 満了時期
太陽光	兵庫県南あわじ市	稼働中	10.7	40	2039年1月
	鹿児島県薩摩川内市	稼働中	2.2	32	2039年4月
	鹿児島県南九州市	稼働中	1.2	32	2039年3月
	鹿児島県南九州市	稼働中	0.7	32	2039年4月
	鹿児島県霧島市	稼働中	1.7	36	2040年3月
	群馬県高崎市	稼働中	11.6	40	2040年3月
	群馬県高崎市	稼働中	53.6	32	2040年3月
太陽光小計 7物件		-	81.9	-	-
風力	新潟県胎内市	稼働中	20.0	22	2034年9月
風力小計 1物件		-	20.0	-	-
水力	新潟県妙高市(第一発電所)	稼働中	1.5	27	2040年1月
	新潟県妙高市(第二発電所)	稼働中	3.2	27	2041年1月
	新潟県妙高市(第三発電所)	稼働中	3.9	-	-
水力小計 3物件		-	8.8	-	-
合計 12物件		-	110.7	-	-



エネクス・インフラ投資法人

多様な特性と強みを有するスポンサー・グループによる総合サポート

伊藤忠エネクス株式会社

本資産運用会社への出資比率: 50.1%

- 伊藤忠商事グループのエネルギー商社(東証第一部上場)
- 電源開発から需給管理・販売までを一体化したビジネスモデルを構築

三井住友信託銀行

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

多数の再生エネルギー発電事業向け
ファイナンスの取組実績を有し、金融市場及び
資金調達環境に対する幅広い知見を保有



マーキュリアホールディングス

本資産運用会社への出資比率: 22.5%

日本国内の不動産ファンドや
香港子会社を通じたREITの運営実績を保有

MAIORA マイオーラ・アセット マネジメントPTE. LTD.

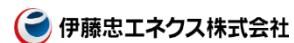
本資産運用会社への出資比率: 4.9%

太陽光発電設備への豊富な投資実績を保有
(日本で269MW、世界全体で2GW以上)



スポンサー・グループの幅広いサポートを活用し、今後も拡大が期待される再生可能エネルギー発電設備等への投資を通じて、投資主価値の最大化を目指す

スポンサー各社による本投資法人の運営に関するリソースの活用



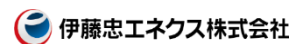
- 伊藤忠エネクス及びマイオーラによる再生可能エネルギーに関するマーケットリサーチ
- 三井住友信託銀行による上場不動産投資法人の運営ノウハウやファイナンスなどの金融取引に関する知見の提供
- マーキュリアホールディングスによる海外上場REITの運営実績に基づく投資法人の適切な情報開示・運営に関するノウハウの提供
- 本資産運用会社への人材提供及び業務サポート

オペレーターであるエネクス電力株式会社による再生可能エネルギー発電設備の運営・管理に関するリソースの活用



- 高度なオペレーション技術が求められる発電設備の安定運営の実績
 - ▶ 24時間の運営管理体制
 - ▶ メンテナンス
 - ▶ スピーディーなトラブルシューティング
- 現場経験や専門技術資格を有するエンジニアリング集団
 - ▶ 運営経験に基づくノウハウの蓄積
 - ▶ トラブル分析と共有化
- 夜間使用電力をエネクス電力に切り替えコスト削減
 - ▶ 太陽光発電所における夜間使用電力を エネクス電力から集約し、有利な価格での電力調達を実現

スポンサー・グループによる投資口の保有 (セიმボート出資)



- 投資主とスポンサー・グループの利益を一致させることが本投資法人の投資主価値の向上に資するものと考え、セიმボート出資を実施

本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組み状況



本投資法人の基本理念

本投資法人は、二酸化炭素(CO₂)をほとんど排出しない地球にやさしい再生可能エネルギーの普及・拡大を通じて、地球環境への貢献と持続可能な社会の実現を目指します。

○ Environment — 環境への取組み及び対象となるSDGs目標

- 再生可能エネルギーの普及・拡大
- 地球環境への貢献と持続可能な社会の実現
- 低炭素社会及び省資源・循環型社会の実現
- 地域環境の保全
- 省エネルギーの追及

▶ 再生可能エネルギーへの投資を通じた地球環境への貢献



○ Social — 社会への取組み及び対象となるSDGs目標

- エネルギー安定供給
- 働き方改革と多様な人材活用
- 地域社会貢献活動(復興支援、ボランティア活動)
- 地域のくらしの持続性に対応(高齢化社会への対応)
- 付加価値サービスの高度化

▶ 女性活躍推進・次世代育成支援対策推進法への対応
▶ ダイバーシティの推進・次世代育成



○ Governance — ガバナンスへの取組み及び対象となるSDGs目標

- 法令遵守
- グローバル市場に向けた情報開示と透明性
- CSR・コンプライアンスの徹底
- 適切な事業運営
- 労働安全衛生の確保
- セイムポート出資

▶ スポンサー・グループによるセイムポート出資
▶ 英文を含む積極的な情報開示



(注)上図は、本投資法人及びエネクスグループのESGへの取組みを一括したものであり、本投資法人又は本投資運用会社に直接関係しないものも含まれています。



将来の成長にむけた様々なアプローチを検討

太陽光以外の、風力や水力等の新たな再生可能エネルギーによる発電設備の新規組入れ



セカンダリー市場における積極的な案件発掘

- スポンサーパイプライン以外にも、積極的なソーシング活動により新規資産取得を実現（紋別太陽光発電所）

ウェアハウジングファンドによるパイプライン拡充

【ウェアハウジングファンド概要】

ファンド運営者	株式会社マーキュリアインベストメント
営業者	合同会社ヒガテル
ファンド規模	投資家コミットメント総額75億円
ファンド設立時期	2020年12月

S-09 紋別太陽光発電所



パネル設置数	55,104枚
発電出力	15.7MW
調達価格	40円/kWh
調達期間満了時期	2040年2月
電気事業者	北海道電力（株）
稼働初年度 想定年間発電電力量	15,287.423MWh
稼働初年度 想定設備利用率	11.11%



保有発電設備や運営体制の見直し等の内部成長を促進 財務戦略やスポンサーとの協業により外部環境の変化に対応

内部成長へのアプローチ

- 収益改善

銚田太陽光発電所において収益増強を図るべく、スポンサーである、株式会社マーキュリアホールディングスの主導により約2.6MWのパネル増設を計画中



- コスト削減

例) OM体制の見直しによる運営コスト削減を実施

多角的な財務戦略

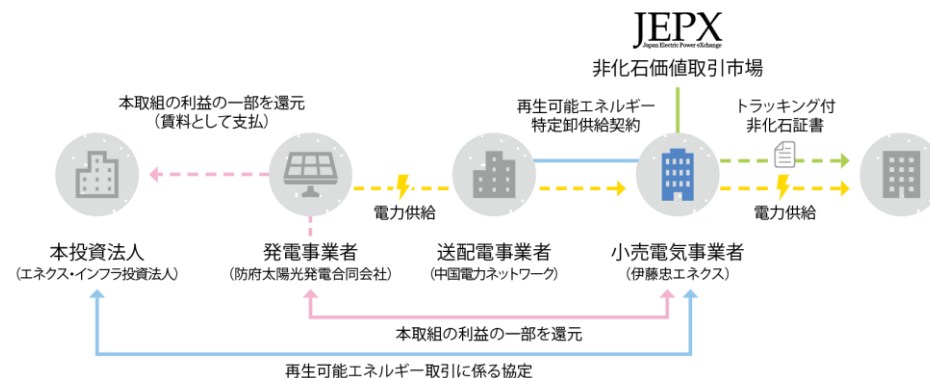
- グリーンローンによる調達
- 社債・グリーンボンドの発行
- グリーンエクイティの発行 etc.

スポンサーとの新規資産組入れの協力

- FIP・コーポレートPPA等のPost FITを見据えた戦略的取組



スポンサーグループとの環境評価の取組



(参考: 2020年11月2日 本投資法人プレスリリース)



4 Appendix



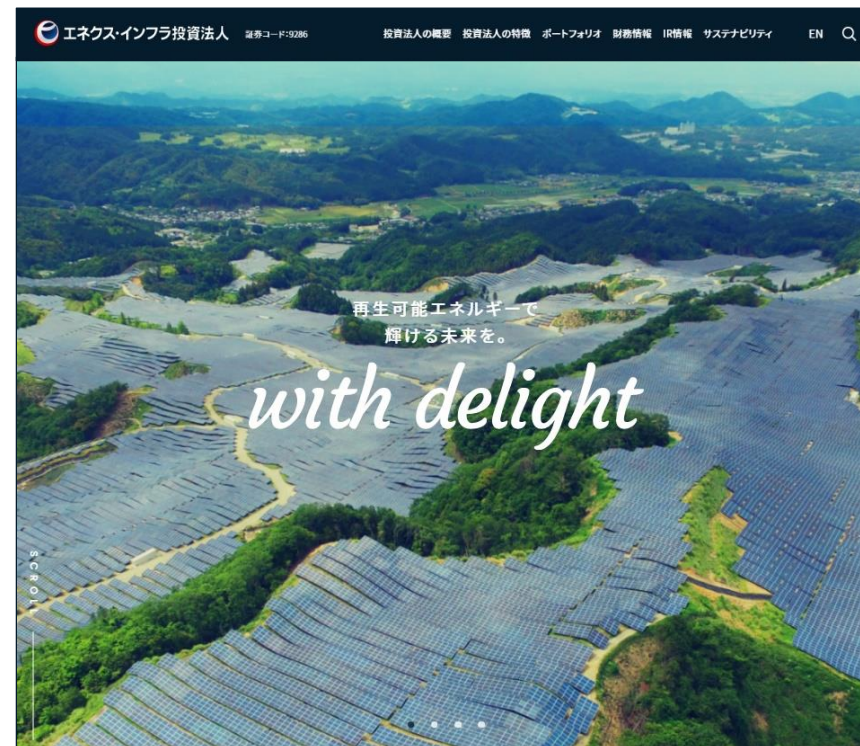


投資法人情報

商号	エネクス・インフラ投資法人
代表者	執行役員 松塚啓一
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
決算期	5月・11月
上場日	2019年2月13日
証券コード	9286
資産管理会社	エネクス・アセットマネジメント株式会社

沿革

- 2018年 8月 投資法人設立
9月 投資法人の登録の実施 (投信法第187条に基づく)
- 2019年 2月 東京証券取引所インフラファンド市場への上場
4月 本社移転
- 2020年 2月 投資法人新執行役員選任
- 2022年 2月 決算期の変更 (年2回)



<https://enexinfra.com/>



発行体格付

株式会社日本格付研究所 (JCR)

対象	長期発行体格付
格付け	A
見通し	安定的

【据置】2022年3月10日付

RATING NOTIFICATION

2020年10月27日

エネクス・インフラ投資法人
執行役員 松塚 啓一様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 祥吉

格付のご通知

拝啓 弊社業務に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2020年10月22日
3. 格 付：

発行体： エネクス・インフラ投資法人

【変更】

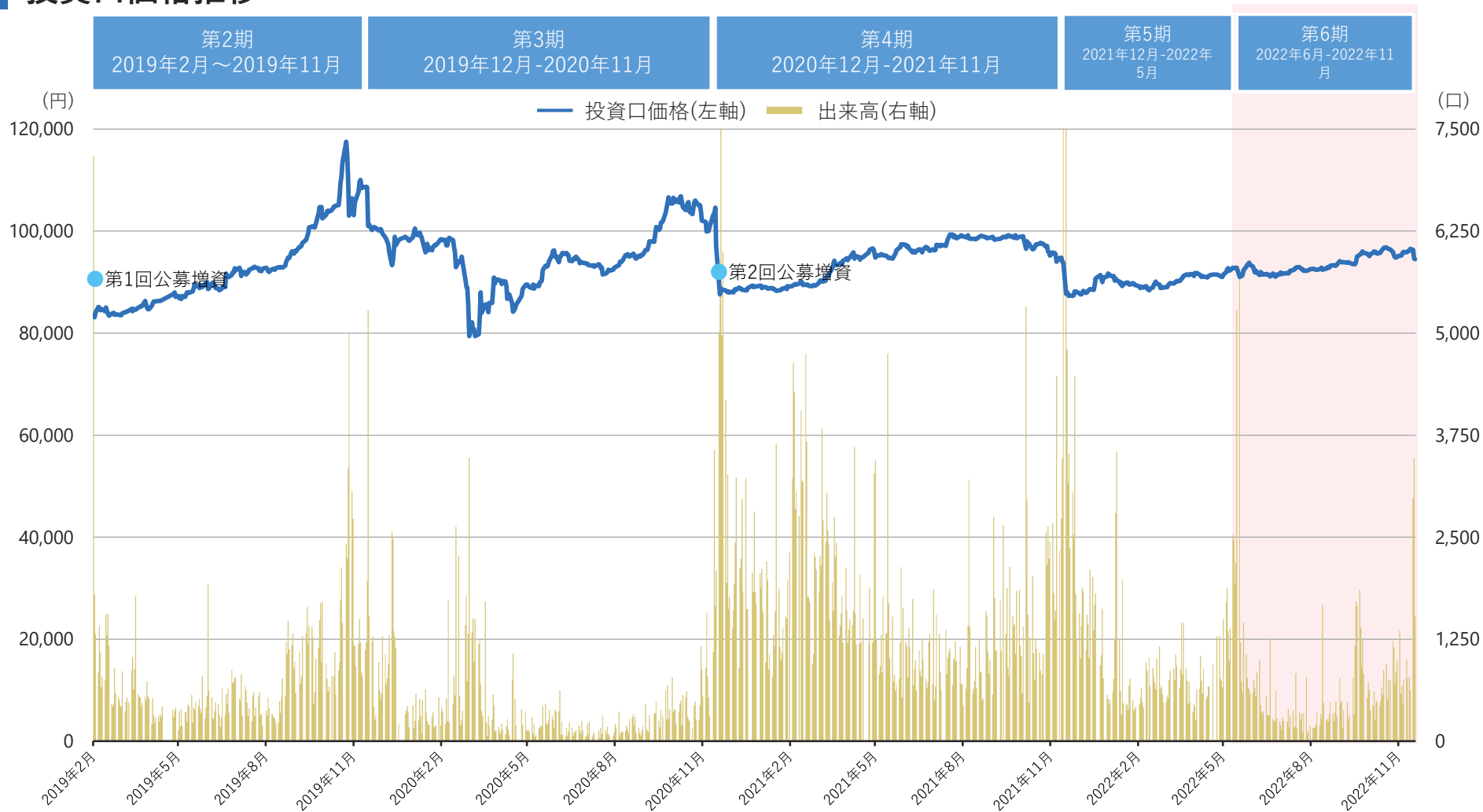
対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

以上

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

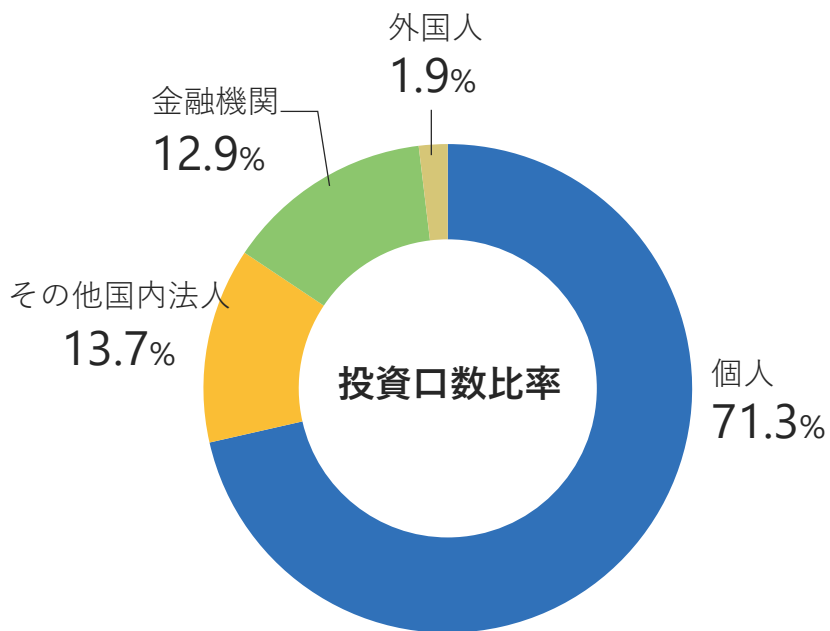


投資口価格推移





投資家分類別



主要投資主一覧

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に占める 所有投資口数の割合
1 伊藤忠エネクス株式会社	8,286	2.3%
2 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,891	1.4%
3 株式会社福岡銀行	4,727	1.3%
4 株式会社愛知銀行	3,570	1.0%
5 大和信用金庫	3,200	0.9%
6 個人	3,108	0.8%
7 三井住友信託銀行株式会社	2,899	0.8%
8 株式会社福邦銀行	2,720	0.7%
9 株式会社東日本銀行	2,607	0.7%
10 株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,468	0.7%

ご留意事項

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、エネクス・インフラ投資法人(以下、「本投資法人」といいます。)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに、エネクス・アセットマネジメント株式会社(以下、「本資産運用会社」といいます。)が作成した図表・データ等が含まれております。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれております。
- 本資料の内容に関しましては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解につきましては、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示資料と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

【お問い合わせ先】

エネクス・アセットマネジメント株式会社 財務経理部

TEL : 03-4233-8330 FAX : 03-4533-0138